

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新32 - 0003

平成31年度行政事業レビューシート ( 警察庁 )										
事業名	新たな旅客自動車教習所制度に向けた運転適性指導に関する調査研究			担当部局庁	交通局			作成責任者		
事業開始年度	平成32年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	運転免許課			運転免許課長 日下 真一		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	道路交通法第96条第5項			関係する計画、通知等	規制改革実施計画(平成28年、平成29年)					
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	旅客自動車教習所における新たな教習の実施に当たり、教習指導員の指導力の底上げを図ることにより、優良な旅客自動車運送事業の運転者の育成を図る。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	運転適性指導に精通した教習指導員からのヒアリングや諸外国における運転適性指導の調査等を通じて、教習指導員向けのマニュアルを作成する。その上で、当該マニュアルに基づく実験教習を実施し、その実効性を検証するほか、実験教習に参加した教習指導員や教習生に対するアンケートの結果に基づきマニュアルを改善する。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	17		
	執行額	0	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-	-			
	平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
警察装備費		-	17							
その他		#VALUE!	0							
計		-	17							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度	
	新たな旅客自動車教習所制度に向けた運転適性指導に関する調査の結果を調査研究報告書にまとめる。	調査研究報告書の作成	成果実績	式	-	-	-	-	-	
			目標値	式	-	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28~30年度の達成状況・実績					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				実績	-	-	-	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	活動実績	当見込み								
新たな旅客自動車教習所制度に向けた運転適性指導に関する調査研究を行い、報告書を作成する。	活動実績		式	-	-	-	-	-		
	当見込み		式	-	-	-	-	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	単位当たりコスト						百万円	-	-	-
	計算式		事業費/ 事業数	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 安全かつ快適な交通の確保								
	施策	2 運転者対策の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32年度	
		悪質性・危険性の高い違反に起因する交通死亡事故件数	実績値	件	949	884	814	-	-	
			目標値	件	1,010	1,010	1,010	-	1,010	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本調査研究により、教習指導員向けのマニュアルを作成し、教習指導員の指導力を底上げすることで、優良な旅客自動車運送事業の運転者の育成を図る。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明						
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	閣議決定された規制改革実施計画に基づき実施するものであり、社会的ニーズが高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	閣議決定された規制改革実施計画に基づき、国の制度の見直しを図るものであり、国で予算措置を講じる必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	閣議決定された規制改革実施計画に基づき実施するものであり、優先度が高い。						
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td align="center">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td align="center">-</td> <td></td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		競争性のない随意契約となったものはないか。	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)								
	所管府省名	事業番号	事業名						
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	旅客自動車教習所で新たな教習に従事する教習指導員向けのマニュアルを作成するなど、優良な旅客自動車運送事業の運転者の育成に資する調査研究である。							
	改善の方向性								
<b>外部有識者の所見</b>									
点検対象外									
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>									
現状通り	要求に当たって検討すべき事項について、適切に検討がなされている。								
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>									
現状通り	特になし。								
<b>備考</b>									

